

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-2)

政策名	2 産業界育成	施策名	2-2 データ利活用			
施策の概要	①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する。					
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施し、世界最先端のIT活用社会を実現する。					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	9,898	8,828	5,723	3,731
		補正予算(b)	550	819	1,347	0
		繰越し等(c)	2,762	▲ 130	▲ 1,036	
		合計(a+b+c)	13,210	9,517	6,033	
執行額(百万円)	10,564	8,897	5,284			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) ・AI戦略2021(令和3年6月11日決定) 					

測定指標	1	IoTや、ビッグデータの解析などを含むAIを活用している企業比率(株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」)	基準値	実績値				目標値	達成	
			30年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	未達成
			5%	5%	12%	16%	18%	-	28%	
	年度ごとの目標値		5%	8%	18%	23%	28%			
	2	GビジネスへのAPIアクセス数	基準値	実績値				目標値	達成	
			元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度	達成
7,300万件			-	7,300万件	15,800万件	47,500万件	-	30,000万件		
年度ごとの目標値		-	-	8,000万件	30,000万件	-				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	(判断根拠)	<測定指標1> 目標23%に対し18%の結果であり、目標未達成となったものの進展あり <測定指標2> 目標30,000万件に対し、47,500万件の結果であり、目標を大きく上回って達成
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめ、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する「DX認定制度」のWeb申請受付を開始するとともに、引き続きDX推進指標の普及促進に努め、DX推進のためのデータ利活用拡大に貢献した。 AIによる課題解決を行う実践的な人材育成プログラムを実施し、899名が参加した。さらに、実践的なAI人材育成のためのデータ付き教材を作成し利用申請があった教育機関・企業等に提供するとともに、中小企業がAIを導入する際のノウハウをガイドブックとして取りまとめて公表するなどの取組によりデータ利活用の拡大に貢献した。 行政におけるデータ利活用を進めるため、事業者向けの共通的な認証サービスや個別の手續に係る申請システム等の構築を進めるとともに、Gビズインフォでのオープンデータの公表を推進した。 既存産業の枠組みを越えたデータ利活用を実現するため、IPAに設置したデジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)で自律移動ロボット、契約・決済等のテーマにおけるアーキテクチャ設計をした。
次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 更なるデータ利活用拡大に向けて、各種支援施策も活用しながらDX推進指標、DX認定等の普及促進を図るとともに、経済界や教育機関等と協力して必要なデジタル人材育成を進める。 事業者間のデータ共用プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進するとともに、そのデータ等から、高い汎用性を持ち、かつ国際競争力のあるAIシステムの開発を支援していくことで、引き続きデータ利活用の活発化に向けた取組を行っていく。 Gビズインフォがベース・レジストリに指定されたことも踏まえ、法人の資格情報などの各府省が保有する法人情報や、民間等からニーズの高い情報(行政保有の各法人の財務情報や官報掲載情報等)の拡充を図っていく。 モビリティや取引、スマートビルの分野を中心に、相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャの設計・検証や実装に向けた技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指す。 	

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」
---------------------------	------------------------------

担当部局・課室名	商務情報政策局 総務課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	-------------	----------	--------